お客様の記入内容 （事業再構築補助金）

本補助金は電子申請のみでＧビズＩＤプライムのアカウント登録が
必須となっております。取得承認には3～4週間掛かります。（詳細は別紙にて）

一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会

種類	項目			記入欄	説明
申請書	代表者様	事業者名			法人の場合、法人名 個人事業主の場合、屋号
		住　所			会社所在地
		法人番号			
		創立・設立日			西暦
		資本金/社員数			事業主、会社役員 パートは含めない
		役職名			
		氏名	ふりがな		
			姓名		
	事業担当者様	所属/役職名			
		氏名	ふりがな		
			姓名		
		TEL			
		FAX			
		E-mail			
	補助事業の事業実施場所				所在地/事業所名/TEL/FAX
	主たる事業(中分類項目名)				（日本標準産業分類 中分類ベース）
添付資料	2020年10月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高と、コロナ以前(2019年又は2020年1月～3月)の同3か月の合計売上高が確認できる資料				コロナ以前と任意3か月の確定申告書別表一の控え（1枚）、法人事業概況説明書の控え（両面）、受信通知（１枚）（e-Taxで申告している場合のみ）
	決算書等				原則、2期分の決算書類
	「中小企業向け補助金 総合支援サイト ミラサポplus」の事業財務情報				Gビズアカウント取得後、ミラサポplusの会員登録、事業財務情報を入力。
	労働者名簿の写し				
	国の緊急事態宣言による2021 年4月～8 月のいずれかの月の売上高が対前年(又は対前々年)同月比で30%以上減少していることを示す書類				任意加点①
	2021年1月～8月の固定費が同月に受給した協力金の額を上回ることを証明する書類				任意加点②
	経済産業省が行うEBPMの取組に対する協力 (※EBPM・・証拠に基づく政策立案)				任意加点③

添付資料チェックシート(事業再構築補助金)

本補助金は電子申請(ＧビズＩＤプライム)のみとなっており、必要書類は以下の書類となっております。

一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会

(提出区分)　●：提出必須　○：任意提出　該：該当者のみ提出

(様式区分)　指定：事業再構築補助金HP(https://jigyou-saikouchiku.jp/)にて様式あり　自由：申請者の様式にて提出

No.	提出(添付)書類	内容	提出	様式	チェック	作成者
1	事業計画書下書き	現在の事業の状況、強みや弱み、実施体制、スケジュール、事業後の想定売上高　等	●	自由		申請者、CO2
2	認定経営革新等支援機関・金融機関による確認書	・認定経営革新支機関による確認書 ・金融機関による確認書（補助金額 3,000 万円を超える場合、提出必須）	●	指定		認定支援機関、CO2
3	コロナ以前に比べて売上高が減少したことを示す書類 (2020年10月～2021年3月までの3か月で合計売上高が10%以上減少していることがわかる資料)	【法人の場合】 ①2019年又は2020年１～３月の確定申告書別表一の控、法人概況説明書の控 ②2020年10月～2021年3月の確定申告書別表一の控、法人概況説明書の控 【個人事業主の場合】 2019年又は2020年1～3月、2020年10月～2021年3月の確定申告書別表一の控、 青色申告書ｏｒ白色申告書+売上台帳+基礎書類(損益計算書等収支がわかるもの) ※e-Taxで申告している場合、受動通知(1枚)が必要。	●	自由		申請者
4	ミラサポplus「電子サポート」の事業財務情報	ミラサポで登録した、財務情報をPDF出力	●	指定		申請者
5	労働者名簿	労働者名簿の写し	●	指定		申請者
6	決算書等	【法人の場合】 2期分の決算書等（2期分ない場合は、1期分でも可） 【個人事業主の場合】 提出不要	該	自由		申請者
7	令和３年の国による緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等による影響を受けたことにより、2021年１月～8 月のいずれかの月の売上高が対前年（又は対前々年）同月比で30%以上減少していることを証明する書類 （緊急事態宣言特別枠【必須】）	・令和３年の国による緊急事態宣言の影響を受けたことの宣誓(Excel)	○	指定		申請者
		・売上高減少に係る証明書類		自由		申請者
8	2021年１月～8 月の固定費が同月に受給した協力金の額を上回ることを証明する書類 (緊急事態宣言特別枠【任意】)	・固定費が確認できる書類 ・協力金の受給に係る証明書	○	自由		申請者